

# 2025年度予算案 閣議決定 文部科学省予算は前年度1.2%増の5兆4029億円

――運交金は前年度同額の1兆784億円、科研費は2379億円――

政府は12月27日、2025年度(令和7年度)予算案を閣議決定した。一般会計総額は115兆5415億円となり、当初予算へ1度で過去最大を更新。そのうち、文部科学省関係予算案は一般会計が5兆4029億円で、対前年度比64.5億円増(1.2%増)となった。与党が衆院で過半数割れするなか、政府は3月末までの成立を目指す。



文部科学省予算では、義務教育費国庫負担金が最も多く1兆6210億円で全体の30%を占める。次いで、国立大学法人運営費交付金1兆784億円、高校生等への修学支援4231億円、私学助成関係予算4073億円などと続いた。

科学技術予算は9777億円、文化芸術関係予算は1062億円、スポーツ関係予算は362億円だった。

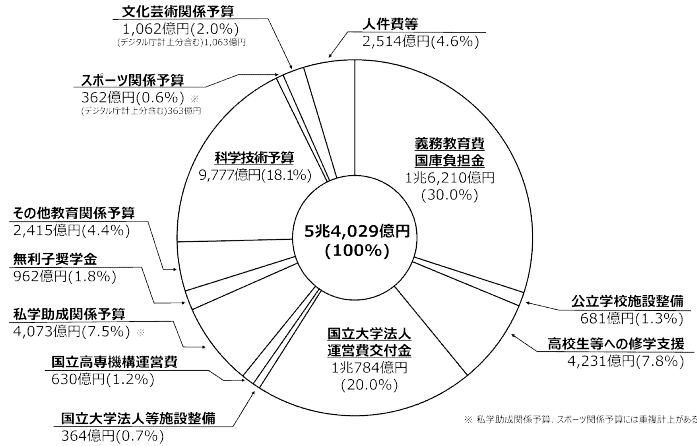
文教関係予算は4兆1218億円で、前年度より656億円増。「質の高い公教育の再生」「新しい時代の学びの実現に向けた学校施設の整備等」「高等教育機関の多様なミッションの実現」「誰もが学ぶことができる機会の保障」を柱に、教職調整額の改善、学級担任への手当の充実、小学校教科担任制の拡充・新規採用教師支援、中学校生徒指導担当教師の配置拡充、小学校35人学級の計画的な整備等を図る。

また、「博士人材活躍プラン」に基づく取組の拡充として総額250億円を計上。「未来を先導する世界トップレベル大学院教育拠点創出事業」(新規、19億円)では、「徹底した国際拠点形成」と「徹底した産学連携教育」による博士人材育成強化に取り組む。

一方、国立大学に配分される運営費交付金は1兆784億円で、前年度同額だった。

科学研究費助成事業(科研費)については2739億円を盛り込んだ。日本の研究力の相対的な低下傾向が課題となる中、科研費の審査に「国際性」の評価を導入した上で国際競争力を有する研究や若手研究者への支援を質的・量的に充実させることで、日本の研究力・国際性の抜本的な向上を図る。

## 令和7年度 文部科学省所管一般会計予算(案)の構成



## 来年度予算 大臣折衝 教職調整額10%に引上げへ

阿部俊子文部科学大臣は12月24日、加藤勝信財務大臣と2025年度予算について大臣折衝を行った。

文科省によると、大臣折衝では、教師の処遇改善について、「給特法」を改正し、教職調整額を2030年度(令和12年度)までに確実に10%へ引き上げるとともに、学級担任



阿部文科大臣  
職責と業務負担に応じた給与とすること。職員定数について、今後、4年間で計画的に改善することとし、2

025年度予算においては、小学校教科担任制や中学校生徒指導担当教師の拡充等のための2190人の改善を行うこと。さらに、2026年度から、中学校35人学級への定数改善を行うことについて合意したという。

また、学校における働き方改革について、教師の平均の時間外在校等時間を月20時間程度とすることを目指して、まずは今後5年間で、約3割削減し、月30時間程度とすることを目標として取り組みを加速化する。

阿部文科大臣は大臣折衝後の会見で「教職調整額の引き上げは約50年ぶり、中学校の35人学級は約40年ぶりの改革となる。教育関係者の皆さまとともに、子どもたちのために一生懸命取り組んでまいりたい」と述べた。